

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 広陵町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,591,386	1,916,856	300,012	6,808,254

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,370,338	9,914,464	455,874	394,357	14,823	15,135,091	基金等から147,846千円繰入
墓地事業特別会計	24,952	24,952	-	-	-	-	
学校給食特別会計	196,992	196,992	-	-	96,345	-	
用地取得事業特別会計	268,273	268,273	-	-	40,453	106,953	
地域活性化商品券交付事業特別会計	2,873	1,861	1,012	1,012	-	-	
一般会計等	10,863,428	10,406,542	456,886	395,369	-	15,242,044	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	810,336	785,801	-	24,535	3,000	91,413	-	法適用
下水道事業特別会計	1,974,905	1,974,905	-	-	484,449	9,158,583	5,238,709	
国民健康保険事業	2,515,612	2,900,473	384,861	384,861	115,567	-	-	
介護保険事業	1,453,612	1,423,383	30,229	30,229	206,884	-	-	
後期高齢者医療事業	206,767	206,357	410	410	55,076	-	-	
老人保健医療事業	246,827	238,338	8,489	8,489	15,910	-	-	
介護サービス事業	10,952	8,963	1,989	1,989	-	-	-	
公営企業会計等 計				319,209	-	9,249,996	5,238,709	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奈良県葛城地区清掃事務組合	2,313,328	2,287,146	26,182	26,182	230,000	5,796,934	480,566	
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000	-	-	
香芝・広陵消防組合	1,194,406	1,186,147	8,259	8,259	-	1,275,558	365,375	
葛城広域行政事務組合	118,591	99,887	18,704	18,704	-	14,621	1,214	
奈良広域水質検査センター組合	123,663	113,220	10,443	10,443	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664	-	-	
国保中央病院組合	2,971,310	3,067,385	96,075	976,284	-	3,250,011	757,253	
一部事務組合等 計				1,082,046	-	10,337,124	1,604,408	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
広陵町施設管理サービス公社	215	31,332	10,000	114,497	-	-	-	-	
広陵町土地開発公社	11	8,855	5,000	-	-	91,644	-	19,919	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	163,227	163,697	470
減債基金	455,039	355,271	99,768
その他充当可能基金	750,243	746,530	3,713
充当可能基金 計	1,368,509	1,265,498	103,011

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.64	5.80	0.84	14.11	20.00	水道事業会計	205.5	239.1	33.6
連結実質赤字比率	27.37	28.46	1.09	19.11	40.00				
実質公債費比率	20.9	21.4	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率	190.1	173.8	16.3	350.0					
財政力指数	0.62	0.64	0.02						
経常収支比率	96.4	96.5	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。